

東日本大震災からの復興に 観光は何を果たしたか

— 5年間のふりかえりと今後への期待

公益財団法人日本交通公社 理事・観光地域研究部長 寺崎 竜雄

2011年（平成23年）3月、被災状況、被災者の救出、被災者の声、復旧活動などが報道される中、何をなすにもまずは自分の目で現地を見るべきだと思いました。アクセスは限られ、復旧作業の邪魔にもなる。何より被災された方々の心情を慮（おもんばか）ると言い表しようのない気持ちでした。が、地震発生からひと月が経過した4月下旬、三陸沿岸エリアをひとり車で走りました。もちろん観光を語る状況ではありませんでしたが、復興の一面で観光に期待が寄せられた時のために、この惨状を自分の感覚に焼き付けておいてよかったです。います。

この時、観光資源の状態把握が重要だと考え、当財団の事業として「東北地方太平洋沖地震後の陸中海岸地域における観光資源の状況把握調査（注1）」を起案。5月から6月にかけて、当部の全研究員が手分けをして、「全国観光資源台帳（注2）」にリストアップしている三陸沿岸部の観光資源の現地調査を行いました。もちろん彼らにもこの場に立つてほしいという気持ちがありました。

その後、行政からの委託業務とし

て、観光復興に関わる機会を何度もいただきました。同僚たちはこれらの仕事に真摯（しんしん）に向き合っていたと思います。機会あるごとに現地に向向いて人と会い、話すように言っていました。そして、この経験を通して、私たちは多くのことを学ばせていただきました。この特集をまとめ上げていく中で少しばかりその成果を感じることができ安堵（あんど）しています。

5年間のふりかえりと

特集記事をもとにして、被害が甚大だった三陸沿岸エリアの観光や交流面の変遷を概観してみます。ただし、これは限られた情報からの要約であり、他にも異なる状況が多々あり、それぞれが重要な局面であったことは疑う余地もありません。

（2011年度）ボランティアバスと復興商店街

被災直後から5月初旬頃までは、復旧作業のためのボランティアが専用バスなどを利用して現地を訪問。特に大型連休中は希望者が多くパンク状態だった。5月になると、がれ

き撤去や泥さらといった初期のボランティア作業が減り始め、ボランティアツアーの内容は、産業復興への支援活動など、復旧から復興のための支援に変わった。夏頃までの半年間は、観光的要素は限定的だった。この年の後半から翌年3月頃にかけて、仮設の「復興商店街」が各地に相次いで開設。ボランティアや工事関係者、被災地見学の一般客など、地域外からの訪問客が多数訪れた。また、同時期に被災地を案内する「震災語り部」が組織化され、ボランティアバス参加者などを対象としたガイドツアーが行われるようになった。

（2012年度）ボランティアバスから復興応援ツアーへ

各自自治体に設置されていた災害ボランティアセンターの閉鎖に伴い、ボランティアバスは減少。代わって、被災地を見学して応援しようという復興応援ツアーが盛んになった。背景には観光庁などの支援もあった。旅行会社などの観光事業の担当者が現地入りし、復興を担う地元関係者などとともに現地での活動内容を検討。復興作業なしのツアーを模索

視座

特集テーマからの

した。その一つとして震災を学ぶスタディツアーが企画されるようになり、企業の団体研修や学校の教育旅行として現在も実施されている。

(2013年度)

復興応援ツアーの最盛期

これまでは被災状況を「見たい、被災地を応援したい」という参加者が中心だったが、徐々に来訪者の志向には観光要素が増大。復興応援ツアーは最盛期を迎える。

ツアーの行程は、これまでの発地から被災地への単純往復だったものに、松島や平泉といった周辺の観光地にも立ち寄る周遊型のツアーが加わった。

(2014年度)被災地視察・復興応援ツアーの減少

被災地視察を中心とした復興応援ツアーは大幅に減少。

復興が進み、「被災地の風景」「がれきの景色」が見られなくなり、ツアーが成り立ちにくくなってきたこ

とも背景の一つだと言われている。

(2015年度)

個人客・教育旅行の増大

これまでのバスを利用した団体客に加えて、個人客、マイカー利用者の来訪が目立つようになってきた。また、一般客は減少し、教育旅行の比率が高まってきた。

しかしながら、かつてのような三陸海岸の景観などを活かした観光には戻っていない。

この先の観光復興に向けて

このような経過のもと、今後の三陸観光が向かう方向性についての見解や取組状況を、特集記事中の地元の方々の発言をもとに列挙してみます。

- ・これまでは「被災地女川」を見に来る人たち。今は次の段階「新しくなった女川」を見に来る人たち。これからは被災地から「立ち上がっていく女川」を見てほしい。もはや被災地だということ売り物にする時期ではない。(女川町)
- ・私たちの町が、観光に取り組む上

で大切にしなければならぬのは、日常の何気ない風景や町の匂い、暮らす人と訪れる人の顔と顔を突き合わせた交流。(山田町/沼崎)

- ・旅館組合や商店街だけでなく、地元を好きな人、相馬や松川浦を何とかしたい人で力を合わせて頑張っていけば、今までは違う売り方ができる。(相馬市/菅野(正))

- ・自然と文化を活用し、宿泊業と環境保全のNPOが連携し、環境教育要素も踏まえた視察会を観光産業に仕立て、一般観光客の誘致につなげていきたい。(相馬市/佐藤(邦))

- ・外国人観光客の誘致に期待している。岩手県を訪れた外国人には、「観光地巡り」ではなく、地元の普通の暮らしと一体となれるような旅への志向が強まってきた。三陸は、体験観光や食を通じて、こうした志向に応えられる地域である。(県北観光/相馬)
- ・震災前の形以上の新しい形を模索して行く時期ではないか。列車が通ったからお客が来るわけじゃない。

い。魅力的な観光のコンテンツが欲しい。首都圏から見れば三陸は一体。三陸の観光は、沿線市町村が連携・協力して取り組んで、周遊ルート・コースを作り、プロモーションをしていくべき。(三陸鉄道/富手)

- ・風景を見たり、おいしいものを食べたりするだけじゃなく、観光でも人とのつながりを楽しんでもらいたい。あの人に会いたい、遊びに行きたい、そんな観光があってもいい。(相馬市/菊地)

復興は震災前の状態に戻すことだと言われるが、単に元に戻すのではなく、50年、100年先を見越してやるべき。防災も大事だが、松川浦などは道路から海が見える景観をつくるなど、観光地としてのまちのつくり方があると思う。(相馬市/菅野(正))

- ・人に焦点を当てたヒューマンツーリズム。交流人口の拡大ではなく、人と人との関わりを通じた人材育成を目指す。(大槌町/白沢)
- ・JR駅発着のツアーを造成し販売する予定。個人向けツアーのポイントの一つは、地域の人たちと会

話すこと。もう一つは、体験メニューの充実。中でも産業の核である水産業との連携による体験が重要。女川の観光は、震災前よりさらに興味深いものとなる。

(女川町)

・「観光復興ビジョン」を策定中。観光まちづくりに関わる当事者が、現場の目線で語り、作り上げていくことで説得力のある、価値ある計画となる。策定の過程が人づくりにもつながる。官民一体となった住民参加の観光まちづくりに強力に取り組み、震災前よりも魅力ある地域を創り出したい。

(山田町／甲斐谷)

これらの声の共通点は、新たな観光に挑戦すること、地元の産業や生活文化、人とのふれあいやつながり、地元個性を重視すること。

そして、取組の主役は住民であり、行政はそのサポート役として連携してまちづくりを進めていくことが重要だと思えます。

また、町並み整備において、防災や生活面に配慮した上で、観光的な魅力も十分に意識した取組への期待

も聞かれます。その好例は、女川町のケースではないでしょうか。誘客のための体験プログラムの開発、情報発信やイベントやモニターツアーの実施などソフト面での展開にとどまらず、中長期を見据えた計画的な施設整備などのハード面の魅力づくりが極めて重要だと考えます。

観光の意義

さて、本号の特集のテーマを「東日本大震災からの復興に観光は何を果たしたか」としました。被災地で暮らす人々と、他地域から訪れた人々との交流。さらに、他地域からの訪問客を迎え入れるために行われてきたさまざまな企てや準備作業。このような観光は、復興にどのように貢献したのでしょうか。「観光のちから」を信じる者として、実際にからそのことを検証してみたいと考えました。

寄稿や取材を通して得たその答えの一つは「来訪者の消費による経済効果」です。

また、「自分たちのことを気にかけている、見てもらっている」という意識

がもたらす安心感」や「交流を通して自分が必要とされているという実感。存在感」といった「心のつながり」も観光の貢献と言えるでしょう。

加えて、観光復興に関わる活動を通して「自分の意識や行動が変わった」「新しいことに前向きに取り組み始めた」といった「気づきと学び」も、観光や交流の働き掛けに起因するものだと考えます。

具体的な声を列挙してみます。いずれも本文からの引用、再掲です。

経済効果

・食の安全宣言は多くの方々に来てほしいという意味表示。来て、食べて、買っていただくことが大きな応援になる。(石巻市／浅野)

・とにかく買物をしてもらいたかった。これによって経済活動が生まれ、雇用が創出された。(女川町)

心のつながり

・来て応援してほしいというメッセージを一貫して発信。人に来てもらい、各商店主も注目されていることで意識が変わった。(南三陸町／阿部・宮川)

・体験プログラムの提供を通して、社会の役に立っている、必要とされているという実感が生きる力につながっている。それがなければ仮設住宅に閉じこもってしまっていた高齢者もいたかもしれない。(陸前高田市／村上)

気づきと学び

・語り部ガイドを通じて、子どもの頃から見て参加してきた地域の行事や風習の意味や背景が理解できるといなり、後の世代に伝えていきたいという意識も芽生えた。ガイドすることで精神的な満足感を得ている。(気仙沼市／鈴木)

・復興事業に関わることで、宿としての情報発信の方法と効果に気づいた。フリーペーパーに掲載された情報を見て参加してくれたお客さんもいた。そういうお客さんは今後も大事にしていきたい。(気仙沼市／熊谷(多))

・復興イベントや観光商品づくりなどの取組を通じて、表舞台に新しい人が出てくるようになった。震災で多くを失ったが、復旧の中で生まれたものもあった。震

災後、町を想う人が増えたと感じる。私も、

失って初めてその価値に気づいたのかもしれない。(山田町／沼崎)

震災後「山田人」であることを強く意識するようになり、地元愛も

強くなった。こんな田舎町は嫌だと言っていた若者の中にも山田のために何かしたいという人が増えた。本当に頼もしい。(山田町／豊間根)

モニーツアーなど、宿泊以外のことに関わる経験を通して宿屋のおやじとしてのスキルが上がった。お客さんの楽しませ方は前よりも自信がある。(相馬市／菅野(貴))

田舎特有の「何かをしただけ目だ」「無理だ」という気持ちから、人が来ることで「やってもいいんだ」「できるんだ」という気持ちに変わり、チャレンジしている人が確実に増えた。観光という人の流れが人を変えたのを目の当たりにした。(大槌町／白沢)

新たな局面に向けて

大震災発生から5年経ち、被災地の観光や交流については新たな局面を迎えたとも言えるでしょう。一方で、今なお工事関係者などの需要に対応しながら、次の展望を模索するところもあるでしょう。もちろん、福島原発事故と関わりの深い地域はこの限りではありません。

私たちは、復興は続いていくことを常に気にかけて、個別に、具体的に、対応、支援していかねばなりません。

しかしながら誘客については、モニター要素を含んだ復興応援ツアー頼みから、三陸沿岸エリア固有の魅力を活かした誘客に意識を集中するべきでしょう。重要なことは地元主導であり、それにはこの間の「気づきと学び」が大いに活かされると

思います。地域の素材の活かし方や個性に満ちた体験プログラムの方向性は、この特集の中にふんだんに表現されています。販売方法については、「拡大コミュニティ(広田・特集2)」の考え方の活用などに、新たな流通経路の可能性を感じます。このよう

な取組の積み重ねが三陸ブランドを形成することにつながるでしょう。この特集では、主に三陸沿岸エリアに焦点を当ててきましたが、地震を起源とした訪問客の低迷は、東北地方全域に及んでいます(特集6)。外国人客の不調は、根強い風評によるものだという分析も聞かれます。

このような状況下、ケースごとの対応に加え、東北全域を見据えた観光振興の検討が重要です。とりわけ外国人客など、遠方からのマーケットに対して、広域連携によるイメージづくりや、プロモーションが有効です。観光ルートもダイナミックなものが高よいでしょう。

その成果を高めるためには、魅力的な都市機能を備えた仙台などの拠点に加えて、自然景観や温泉を活かした滞在拠点の再整備が急務だと考えます。とりわけ、かつて団体客で賑わった観光地の資源性は日本代表レベルであることが多いので、その活性化が肝要になると考えます。中長期を見据えたインフラや施設の改修も必要となるでしょう。

これら拠点と、三陸沿岸エリアをはじめとする各地で展開が進む、地

域固有の資源の発掘と磨き上げを通して企画された体験プログラムや食や土産品が有機的につながることに

より、奥深い東北観光が展望できるものと期待します。

今号の特集を作ることを通して、真摯に復興と向き合う方々の、そのごく一部の方と話すことができました。こちらから出向いて、地元の空気感の中でお会いする中、言葉では表現しきれないことも多々ありました。取材にご対応いただいた皆さんに感謝いたします。

(文中の敬称を省略させていただきます。)

(てらさき たつお)

ききました。

〔注1〕 <https://www.jih.or.jp/report/reconstruction-004>
〔注2〕「観光文化」222号(2014年7月) 参照

〔参考〕

・当財団では東日本大震災からの東北地方の観光復興、震災復興に関する自主研究を行い、成果を公開しています。ホームページを参照ください。
<https://www.jih.or.jp/report/reconstruction-report>
・特集5の環境省「グリーン復興プロジェクト」の一部を「観光文化」224号(2015年1月)でレポートしています。